

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月19日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社fonfun  
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 和之  
 (氏名) 八田 修三  
 TEL 03-5365-1511  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	484	△21.5	△0	—	3	△91.5	△12	—
25年3月期	617	△19.2	27	△64.5	37	△45.7	9	△95.0

(注) 包括利益 26年3月期 △12百万円 (—%) 25年3月期 9百万円 (△94.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△4.60	—	△3.4	0.4	△0.1
25年3月期	3.77	—	2.8	4.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	706	344	48.7	131.32
25年3月期	817	356	43.5	135.93

(参考) 自己資本 26年3月期 344百万円 25年3月期 356百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	23	△40	△81	331
25年3月期	89	69	△35	429

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	231	△10.1	△3	—	△7	—	△8	—	△3.21
通期	474	△2.1	12	—	4	48.1	3	—	1.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	2,661,720 株	25年3月期	2,661,720 株
26年3月期	42,018 株	25年3月期	41,728 株
26年3月期	2,619,848 株	25年3月期	2,620,332 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	428	△18.7	△7	—	△0	—	△15	—
25年3月期	526	△20.4	19	△76.0	31	△57.5	6	△96.3
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
26年3月期		△5.95		—				
25年3月期		2.61		—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	696		340		48.9	130.07		
25年3月期	806		356		44.2	136.02		

(参考) 自己資本 26年3月期 340百万円 25年3月期 356百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府が大震災からの復興ならびにデフレからの早期脱却と経済再生の実現を目指すなか、量的金融緩和策の継続や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり堅調に推移しました。今後は、駆け込み需要の反動による落ち込みや円安による原料高が景気の下振れ要因として懸念されております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期が続きました。携帯電話市場に関しては、平成26年3月末における携帯電話の契約数は、139,552,000件（前年同月比2.0%増 一般社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が急速に進んでおり、既存携帯端末を前提とした携帯通信キャリア主導のコンテンツ販売のビジネスモデルも大きな影響を受けています。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業に経営資源を集約し、リモートメールの機能強化・拡販とショートメッセージ(SMS)を利用した新たなサービスの開発を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①リモートメール事業

当連結会計年度において、当社グループは、当事業に経営資源を集中することで事業強化に注力し「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、契約者数減少による売上の減少を補うために、顧客単価の向上をはかる一方で、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手の良さをさらに向上させる改善を継続して実施しております。既存携帯端末に加えスマートフォンを対象に、携帯電話販売店舗における販促活動を進めております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、営業活動の強化を図りました。営業人員の増員に加え、既存顧客からの紹介や販売店舗網の活用、新規顧客へのアプローチ方法の改善などにより、契約社数、利用者数を少しずつ伸ばしております。利用者数の増加と解約防止のために、顧客の要望へのきめ細かい対応に努めました。

また、光通信グループの携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は467百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益は132万円（前年同期比12.4%減）となりました。

②SMS事業

SMS事業は、ショートメッセージを利用した販促ツールとして開発した「らくらくナンバー」サービスを中心とした事業であります。当連結会計年度においては、イベントへの参加などによる認知度の向上、既存顧客からの紹介や事例紹介などにより新規顧客の獲得に努めました。

上記の結果、SMS事業の売上高は3百万円(前年同期比219.3%増)、営業損失16百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

③その他

その他の売上は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売によるものであり、売上高は13百万円(前年同期比68.3%減)、営業損失10百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

※前連結会計年度まで「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとして開示しておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更し、「リモートメール事業」「SMS事業」の2つを報告セグメントとしております。前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高484百万円(前年同期比21.5%減)、営業損失0百万円(前年同期は営業利益27百万円)、経常利益3百万円(前年同期比91.5%減)、当期純損失12百万円(前年同期は当期純利益9百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は706百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の98百万円の減少、売掛金の22百万円の減少等であります。

負債につきましては、362百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の返済による減少74百万円、未払金の減少5百万円等であります。

純資産につきましては、344百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円の減少となりました。

なお、当期純損失12百万円を計上したことに伴い、自己資本比率は48.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ98百万円減少し、331百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23百万円（前連結会計年度は89百万円の収入）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純損失の計上1百万円、減価償却費の計上18百万円、売上債権の減少22百万円等の資金増に対し、偶発損失引当金の減少9百万円等の資金減によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40百万円（前連結会計年度は69百万円の収入）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出16百万円、敷金保証金の差入れによる支出10百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による財務活動の結果使用した資金は81百万円（前連結会計年度は35百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出70百万円、長期借入金の純減額11百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	32.5	17.8	39.3	43.5	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	68.1	44.6	56.2	82.0	74.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	9.8	3.0	4.3	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.1	11.7	8.4	2.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末利益配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社では当社定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

今後につきましても、今後の事業展開に備えた内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益配分を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度に係る配当につきましては、剰余金の状況を考慮し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ① システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 「リモートメール（個人版）」への依存について

「リモートメール関連事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール（個人版）」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによるOEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しておりますが、当社グループの売上高に占める「リモートメール（個人版）」の割合は、約68%と高く、「リモートメール（個人版）」の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 移動体通信事業者各社との契約について

当社がリモートメール事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

#### ④ 個人情報の漏洩について

当社グループでは、サービス利用者の携帯端末情報、サービス申込者情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社グループは、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由で漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話・スマートフォンとパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務とする「インターネットサービス」を行っております。

当社グループの事業内容とこれらの事業を行う主なグループ会社は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容等	主なグループ会社
リモートメール事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信事業	当社 株式会社FunFusion
SMS事業	ショートメッセージを利用した販促ツール「らくらくナンバー」を中心とする事業	当社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ともに喜び、ともに幸せ」を経営理念とし、その経営理念のもと、「人の暮らしをより豊かにするツールを提供します」「従業員が喜びを感じられる会社でいます」「関わる人々の喜びを増やします」の3つを経営の基本方針として掲げております。ウェブやメールなどを通じて人の生活をより豊かに便利にするツールを提供しながら、顧客、従業員、取引先、株主、金融機関、地域の人々の喜びをバランスよく継続的に増やしていくことを目標としております。

当社グループは、この基本方針に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えるサービスを提供することに努め、当社グループの利害関係者に貢献し続けることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、変化の激しい業界環境の中で、競合企業に対する競争優位性を保持するべく、顧客のニーズに合致したサービスの企画開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指して参ります。また、戦略的資本提携や業務提携の推進により、事業基盤の整備を行っていくことで、当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、変化の激しい業界環境の中で、継続して安定的な利益を確保するために、以下の課題に取り組んでまいります。

当社はリモートメールサービスを主力事業としておりますが、競合企業に対する競争優位性を保持して、ユーザー数の維持拡大が課題となっております。また、そのノウハウと販路を活用して、いかに新たな収益源を作るかも課題と捉えております。

これら課題に取り組むために、人の育成と組織の整備を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	598,841	500,434
売掛金	114,767	91,813
製品	55	-
貯蔵品	-	191
繰延税金資産	9,475	205
短期貸付金	1,680	120
その他	13,119	14,524
貸倒引当金	△1,361	△999
流動資産合計	736,576	606,289
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	10,437	18,616
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,741	△10,532
建物附属設備(純額)	6,696	8,084
工具、器具及び備品	158,676	161,495
減価償却累計額及び減損損失累計額	△136,721	△135,796
工具、器具及び備品(純額)	21,954	25,698
有形固定資産合計	28,651	33,783
無形固定資産		
ソフトウェア	5,345	9,127
ソフトウェア仮勘定	945	-
無形固定資産合計	6,290	9,127
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	650	590
長期未収入金	1,355,015	1,335,955
その他	26,519	45,545
貸倒引当金	△1,335,891	△1,324,306
投資その他の資産合計	46,292	57,784
固定資産合計	81,235	100,695
資産合計	817,811	706,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,025	7,680
短期借入金	219,680	145,420
未払金	39,610	34,051
未払法人税等	4,290	4,082
偶発損失引当金	9,000	-
その他	4,972	2,772
流動負債合計	280,579	194,008
固定負債		
長期借入金	164,660	157,280
退職給付引当金	16,252	11,671
固定負債合計	180,912	168,951
負債合計	461,492	362,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	△2,349,564	△2,361,616
自己株式	△173,464	△173,525
株主資本合計	356,137	344,024
新株予約権	182	-
純資産合計	356,319	344,024
負債純資産合計	817,811	706,984

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	617,516	484,574
売上原価	108,266	100,651
売上総利益	509,250	383,922
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	165,455	106,161
販売促進費	881	1,007
支払手数料	117,563	83,662
役員報酬	30,243	37,218
給料及び手当	80,821	75,908
地代家賃	10,912	10,262
退職給付引当金繰入額	4,676	1,509
貸倒引当金繰入額	2,656	1,618
その他	68,287	67,226
販売費及び一般管理費合計	481,498	384,577
営業利益又は営業損失(△)	27,751	△654
営業外収益		
受取利息	3,051	2,498
為替差益	2,211	-
貸倒引当金戻入額	15,671	12,362
その他	531	1,976
営業外収益合計	21,466	16,838
営業外費用		
支払利息	10,728	9,790
その他	1,287	3,221
営業外費用合計	12,016	13,011
経常利益	37,201	3,171
特別利益		
投資有価証券売却益	738	149
偶発損失引当金戻入額	-	9,000
特別利益合計	738	9,149
特別損失		
固定資産除売却損	369	305
減損損失	-	7,605
本社移転費用	-	5,780
特別損失合計	369	13,691
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	37,570	△1,370
法人税、住民税及び事業税	1,331	1,412
法人税等調整額	26,366	9,270
法人税等合計	27,697	10,682
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	9,873	△12,052
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	9,873	△12,052

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	9,873	△12,052
包括利益	9,873	△12,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,873	△12,052
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	2,242,605	636,561	△2,359,437	△173,326	346,401	182	—	346,584
当期変動額								
当期純利益			9,873		9,873			9,873
持分法の適用範囲の変動			—		—			—
自己株式の取得				△137	△137			△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—
当期変動額合計	—	—	9,873	△137	9,735	—	—	9,735
当期末残高	2,242,605	636,561	△2,349,564	△173,464	356,137	182	—	356,319

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	2,242,605	636,561	△2,349,564	△173,464	356,137	182	—	356,319
当期変動額								
当期純損失(△)			△12,052		△12,052			△12,052
持分法の適用範囲の変動			—		—			—
自己株式の取得				△60	△60			△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△182	—	△182
当期変動額合計	—	—	△12,052	△60	△12,113	△182	—	△12,295
当期末残高	2,242,605	636,561	△2,361,616	△173,525	344,024	—	—	344,024

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	37,570	△1,370
減価償却費	22,201	18,617
のれん償却額	3,323	-
減損損失	-	7,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,260	△11,948
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,676	△4,580
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,675	-
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	-	△9,000
長期未収入金の増減額(△は増加)	18,882	19,060
受取利息及び受取配当金	△3,051	△2,498
支払利息	10,728	9,790
為替差損益(△は益)	△2,211	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△738	△149
固定資産除売却損益(△は益)	369	305
売上債権の増減額(△は増加)	61,431	22,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	24	△135
前払費用の増減額(△は増加)	1,041	△932
未収入金の増減額(△は増加)	△300	△447
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,127	4,655
未払金の増減額(△は減少)	△27,779	△14,161
未払費用の増減額(△は減少)	353	△137
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,077	△819
その他	4,209	△2,224
小計	98,591	34,581
利息及び配当金の受取額	2,996	2,302
利息の支払額	△10,745	△11,887
法人税等の支払額	△1,130	△1,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,712	23,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,371	△16,058
無形固定資産の取得による支出	△4,505	△9,836
投資有価証券の売却による収入	88,951	150
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000	△10,308
貸付金の回収による収入	6,110	1,620
定期積金の預入による支出	△6,000	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,185	△40,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△70,000
長期借入金の返済による支出	△36,720	△148,640
長期借入れによる収入	-	137,000
自己株式の取得による支出	△137	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,857	△81,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,039	△98,440
現金及び現金同等物の期首残高	306,591	429,631
現金及び現金同等物の期末残高	429,631	331,191

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発を行い、子会社である株式会社FunFusionにて、光通信グループの営業ネットワークを活用した当社グループのサービスの販売促進業務を行っております。従って当社グループの事業は、モバイルサービスに関連する事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業とSMS事業を他の事業と区分し、以下の2つを報告セグメントとしております。

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。

「SMS事業」は、新たに取り組んでいるショートメッセージを利用したサービスに関連する事業をまとめております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リモートメール事業	SMS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	467,540	3,160	470,701	13,872	484,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	467,540	3,160	470,701	13,872	484,574
セグメント利益又は損失(△)	132,984	△16,514	116,470	△10,835	105,635
セグメント資産	113,434	5,778	119,213	2,044	121,257
その他の項目					
減価償却費	15,872	499	16,371	1,369	17,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,645	5,747	23,393	—	23,393

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピート受注販売等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	470,701
「その他」の区分の売上高	13,872
連結財務諸表の売上高	484,574

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	116,470
「その他」の区分の損失(△)	△10,835
全社費用(注)	△106,289
連結財務諸表の営業利益	△654

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	119,213
「その他」の区分の資産	2,044
全社資産(注)	585,727
連結財務諸表の資産合計	706,984

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用(現金及び預金)及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	16,371	1,369	877	18,617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,393	—	12,048	35,442

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係るものであります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの消却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生額に関する情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	135円 93銭	131円 32銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	3円 77銭	△4円 60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	356,319	344,024
普通株式に係る純資産額(千円)	356,137	344,024
差額の主な内訳 新株予約権(千円)	182	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,661,720	2,661,720
普通株式の自己株式数(株)	41,728	42,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,619,992	2,619,702

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	9,873	△12,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,873	△12,052
普通株式の期中平均株式数(株)	2,620,332	2,619,848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日 (新株予約権7個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。